



世界経済・金融市場のトレンド

1 中東情勢の緊迫化でリスクオフ～原油高を嫌気

2月末、米イスラエルによるイランに対する大規模攻撃をきっかけに中東情勢が緊迫化。原油価格が急騰しリスクオフの動きからグローバルに株価は調整しました。イランの徹底抗戦で短期収束への期待は萎み、原油価格の動向に市場心理が左右される不安定な展開が継続。停戦交渉浮上も先行き不透明な状況が続いています。

米国では中東情勢の緊迫化に加え、2月からの「AI脅威論」、米ノンバンク融資への懸念が燻り、NYダウは一時4万6千ドルを割り込み昨年8月以来の安値を記録。また、早期利下げに否定的だったパウエルFRB議長との3月FOMC(連邦公開市場委員会)会見後、市場の利下げ期待が後退したことも株価の重石となりました。

日経平均が大幅反落し年初来安値を更新。2月末に過去最高値を更新した反動もあり、3月月間は過去最大の下げ幅を記録しました。原油高が資源輸入国である日本株の下げ幅を増幅させた面もあります。日経平均は一時5万円近辺まで下押し場面もありましたが、この水準では高市政権への政策期待から押し目買いが入りました。

2 「有事のドル買い」でドルが全面高

中東情勢の緊迫化に起因する「有事のドル買い」でドルが全面高。原油高や、パウエル発言をきっかけに市場の米利下げ期待が後退したこともドルに追い風となりました。米長期金利は上昇に転じ、主要通貨に対するドル指数は一時節目の100を超え、昨年5月以来の高値を記録しています。

一方、円はドル以外ではリスク回避に伴う円買いが先行。ドル円では終始ドル買い・円売りが優勢となり、月初の157円前後から振れを伴いつつ、月末にかけて一時160円46銭と2024年7月以来の円安水準を記録。ただ、日銀の利上げ姿勢維持や、政府・日銀に対する介入警戒感から一段のドル高・円安は回避されています。

ドル全面高でユーロ、豪ドルは対ドルで軟調。原油高に伴うインフレ懸念からECB(欧州中央銀行)でも利上げ観測が浮上しユーロは対円で横ばい圏でした。豪ドルは、リスク回避に伴う円買い優勢で対円でも軟調

3 中東情勢の緊迫化で新興国株式・通貨は総じて軟調

中東情勢の緊迫化に伴うリスクオフで新興国株は総じて軟調。また、中東情勢の緊迫化に起因する「有事のドル買い」で新興国通貨はほぼ全面安となりました。

中国では、全人代(全国人民代表大会)が開催され、2026年の実質GDP目標を「4.5～5%」と従来の「5%前後」から引き下げる一方、不動産問題への対応は既存の政策継続にとどまりました。上海株はグローバルな株安の影響もあり年初来安値を更新。その他で目立ったのがインドです。資源輸入国であるインド経済への懸念から株安・インドルピー安・債券安(金利上昇)とトリプル安となり、ルピーは対ドルで過去最安値を更新しました。



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
●	2月 28日	米国 イラン	米国とイスラエルがイランに対して大規模攻撃～米国はイラン最高指導者のハメネイ師を殺害
-	3月 5日	中国	全人代開催～2026年の実質GDP目標を「4.5～5%」に引き下げ。不動産問題に新たな支援策なし
●	6日	米国	2月雇用統計～非農業部門雇用者数が予想外の前月比減少。市場では雇用の先行き不安が台頭
●	9日	イラン	ハメネイ師の後継に反米保守派でハメネイ師の次男でもあるモジタバ師選出～原油価格が急騰
-	18日	日本	春闘集中回答日～主要製造業の6割超が満額回答。大手企業で相次ぐ5%以上の賃上げ
●	18日	米国	FOMC～2会合連続で政策金利据え置き。パウエルFRB議長は物価上昇への懸念から早期利下げに否定的
-	19日	日本	日銀金融政策決定会合～2会合連続で政策金利据え置き。中東情勢も踏まえ利上げ路線維持
-	19日	ユーロ圏	ECB理事会～6会合連続で政策金利据え置き。ラガルド総裁は物価の上振れを警戒
-	19日	日本 米国	日米首脳会談～中東情勢に関し高市首相は「法律の範囲でできることとできないことがある」と発言

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
4月 1日	日本	日銀短観(3月調査)
3日	米国	3月雇用統計
10日	米国	3月消費者物価指数
11日	日本	2026年度予算案自然成立
13日	日本	植田日銀総裁あいさつ
27-28日	日本	日銀金融政策決定会合(展望レポート)
28-29日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)
30日	ユーロ圏	ECB理事会
30日	米国	1-3月期実質GDP

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

1 中東情勢～注目される米国とイランの停戦協議の行方

米国・イスラエルがイランに対して大規模攻撃を仕掛けてから約1ヵ月。当面の焦点は米国とイランの停戦協議の行方です。米国とイランは事実上の条件闘争に入った模様。一方で、米国は大規模な軍事作戦も準備しています。米国とイランが正式に停戦合意、ホルムズ海峡の通航が正常化するまで、市場は原油価格の動向に左右される不安定な展開が続きそうです。

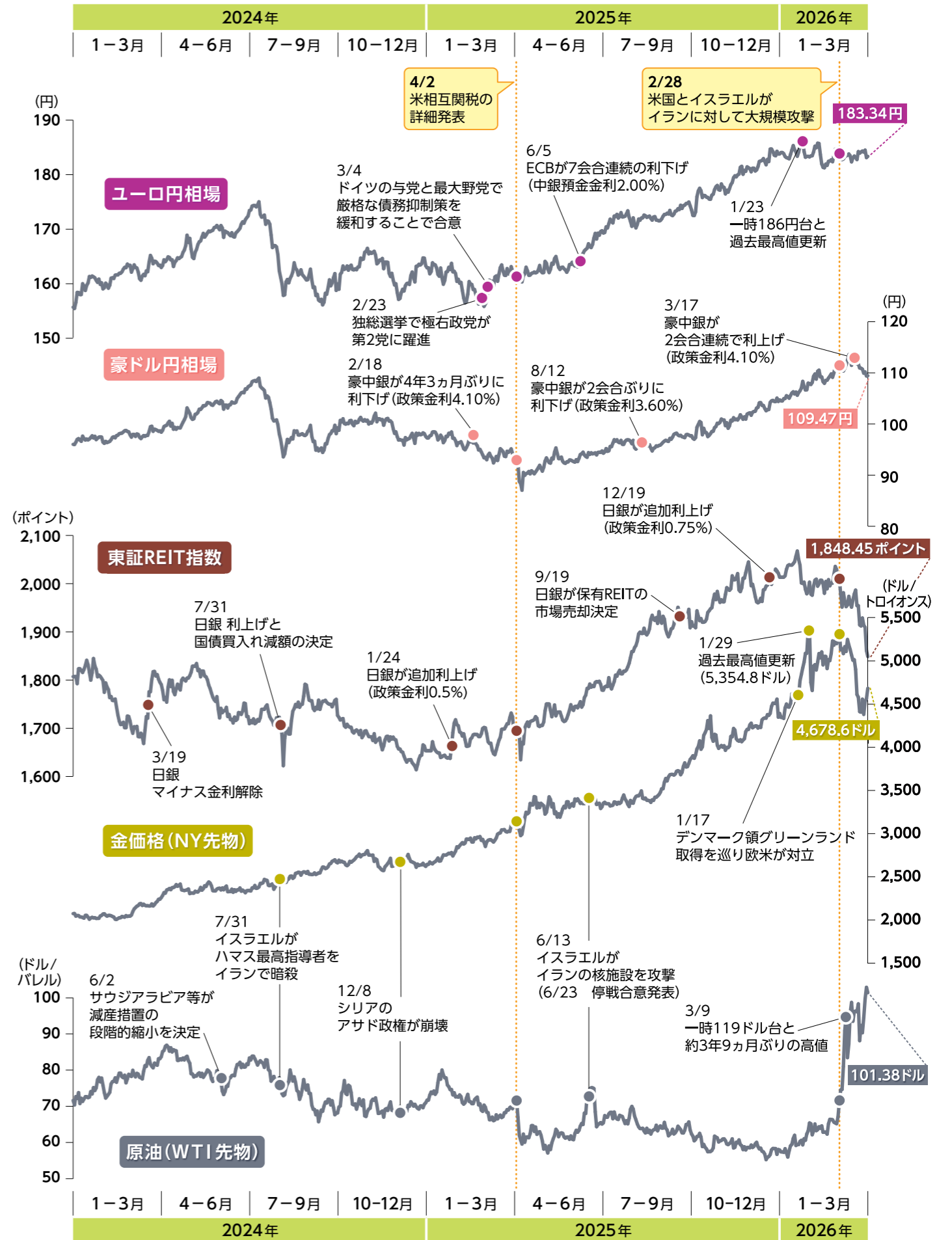
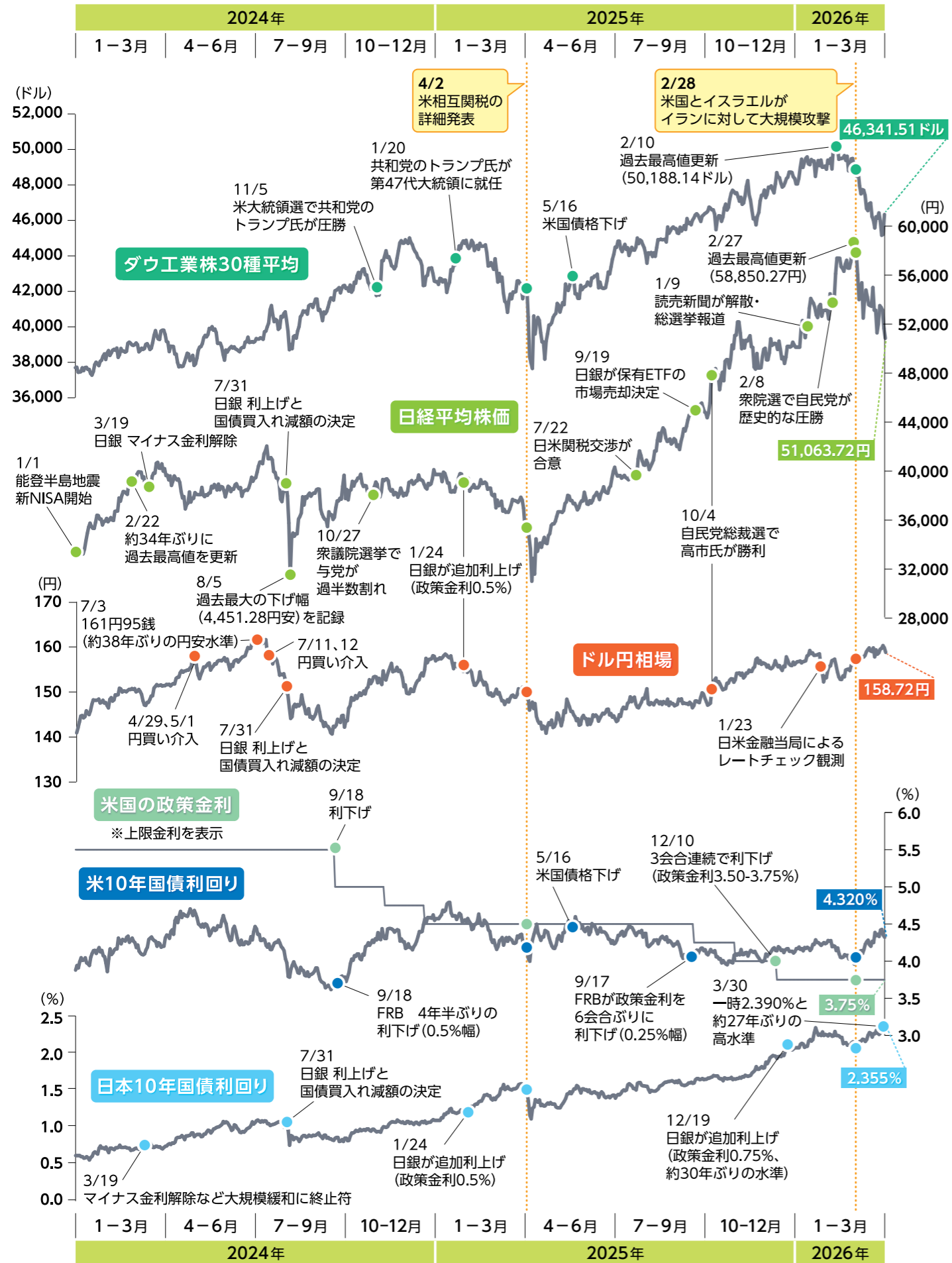
2 日銀会合～4月に追加利上げの可能性

3月の日銀会合後の会見で植田日銀総裁は、中東情勢の景気・物価への影響が一時的であれば「当然利上げは可能」と従来通りの利上げ姿勢を維持。そうした姿勢を反映し、市場は4日日銀会合(27～28日)での利上げ確率を3月末時点で7割程度織り込んでいます。

3 FOMC～当面は政策金利据え置きへ

4月28～29日のFOMCでは3会合連続の政策金利据え置きが見込まれています。3月のFOMCでは中東情勢の緊迫化を受けて声明文には「中東での動向が米経済に与える影響は不透明」との文言が加わりました。中東情勢の影響がある程度分かることが期待されるのが4月FOMC。現状の原油価格高止まりを踏まえれば、FRBは雇用よりも物価への悪影響を注視する可能性があります。市場では当面政策金利据え置きがメインシナリオ。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2024/1/1~2026/3/31 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
 ●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
 ●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
 ■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。